

アイデア部門

地元高校生ボランティアを活用した スマートフォン講座

事例自治体：宇城市（教育部 文化スポーツ課）

連携団体等：(株)NTTドコモ

アイデア概要及び経緯

概要

- 宇城市がスマートフォン講座を行う際、地元高校に講師をサポートする高校生ボランティアの協力依頼を行うことで、受講者を増やすとともに事業を継続させる。

経緯

- 県立松橋高等学校から、高齢者向けのデジタル講座があれば、講師のサポート役として情報処理科の生徒をボランティアで参加させることができると提案があったため。

課題解決への具体的内容

課題

- 初心者向けスマートフォン講座では、受講希望者が多数いるのに対し、受講者の習得レベルの差や端末による操作方法の違いにより、少人数でしか講座を行えないことが課題となっていた。

解決策

- 市と地元高校との取り組みとして、県立松橋高等学校及び県立小川工業高等学校に講師のサポーターとして高校生ボランティアの協力を依頼し、講座の1回あたりの受講人数を増やす。

デジタルの活用により目指す成果

【取組みのアウトプット】

- 受講者数：令和4年度75名（15名／1回×5カ所×3回）
令和5年度75名（15名／1回×5カ所×3回）
令和6年度75名（15名／1回×5カ所×3回）

※内2カ所は遠方のため、高校生ボランティアを依頼せずに対応。

デジタルの活用により目指す成果

【取組みのアウトカム】

- 受講者の宇城市のデジタル関連サービスへの登録
令和4年度75名
令和5年度75名
令和6年度75名。

【総合的なアウトカム】

- 地元高校生ボランティアを利用した事業の継続。

本取組みの主な特徴

地元高校生の活用

- アイデアにあたっては、総務省のデジタル活用支援推進事業（類型B:地域連携型）を利用してNTTドコモと連携し、地元高校生を活用するなどの創意工夫を行っている。
- サポーターに地元高校生を活用する方法は、地元公立高校のアップールにも貢献するほか、高校生にとっても高齢者への対応、接遇、ボランティア精神を学ぶ学習機会の一つになると思われる。

本取組みの主な特徴

- 令和4年度は、総務省のデジタル活用支援推進事業（類型B:地域連携型）を利用して初心者向けスマートフォン講座を行うが、本アイデアが継続的に実施できるように、将来的には地元高校生を主体としたスマートフォン講座を行う体制を整える予定としている。
- この事業をきっかけとして、高校に初心者向けパソコン講座等の協力依頼をしていくことで、デジタル・ディバイドの解消を推進するとともに、地元高校と住民との交流づくりにもなるよう計画していく予定である。

今後の展望

- 令和4年6月：総務省デジタル活用支援推進事業（類型B：地域連携型）の交付決定
- 令和4年7月：広報等周知
- 令和4年8月：事業開始
- 宇城市の旧松橋町、旧不知火町、旧小川町において高校生のサポーターを入れて実施

【初心者スマートフォン講座の受講生】

課題

受講者の

- ・習得レベルの差
- ・機種の違い



少人数制でないと難しい
ついていけないかも…



受講者

解決策

高校生ボランティアが
受講者のそばでサポート



分からなくても
聞きやすいから安心！



受講者



高校生